

2015年度 事業報告

2015年度の事業報告については、2015年度方針において定められている具体的目標と業務実績を勘案し、達成度について、5段階評価にて行うものとします。

目標達成及び実施状況を評価する上で、目標は全体・各項目ともに5段階とし、実施は、全体5段階、各項目3段階(○=5、△=3、×=1)にて行っています。

<評価方法>

5: 順調に進み、かつ、特に優れた成果が得られた

4: 順調に進んだ

3: 概ね順調に進んだ

2: 不十分又は問題あり

1: 不十分又は問題があり、かつ、その要因は不適切な業務運営にあった

※ 評価項目によっては、5段階評価の基準の表現が若干異なる。

1. 運営

運営	目標	(1) 運営委員会により、2015年度内に「動く→動かす」の将来ビジョンが会員に提示され、総会にて決定が行われたうえ、当該将来ビジョンの実現に向けての道筋がついている。当該ビジョンは、「動く→動かす」が創立以来達成してきた成果や、担ってきた機能を維持・発展させ、日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシー、キャンペーンの発展に資するものとなっている。	3
		(2) 事業統括チームが、「持続可能な開発目標」(SDGs)の実施や、2016年度に予定されているG7志摩サミット・TICAD VIを見据え、日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシー、キャンペーンに関する戦略形成・調整を今まで以上に包摂的、かつ効率的に行えるようになっている。	4
		(3) 日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシーの能力向上のための財源を確保し、具体的な取り組みが実現している。	3
	3	(4) 2016年度以降の「将来ビジョン」の実現を担保できるだけの財源が確保されている。財源の多角化に向けて道筋がついている。	2
	実施	(1) 運営委員会において将来ビジョンについての具体的な提案を作成し、会員説明・討論会などを積極的に開催して会員の意見を反映し、よりよい提案を作成して、年度内もしくは2016年9月までに総会を開催して将来ビジョンを決定する。決定以降、将来ビジョンの実現に必要な事項に取り組み、道筋をつける。	△
		(2) 事業統括チームの運営を、より参加型で敷居を低くし、参加を希望する団体がスムーズに参加できるように努力する。また、機能的な運営や他のネットワークとの連携により、2016年に向けたアドボカシーの強化に努める。	○
		(3) アドボカシーの能力強化のための機会をどのように提供するかを検討し、具体的なプロジェクトとして実施に移す。	○
3	(4) 海外民間財団、国内民間財団など「動く→動かす」の主要な財源に関して、より積極的に案件形成し、財源の拡大に努める。また、財源の多角化や自主財源の確保に向けて、個人寄付・企業寄付、法人サポーター会員を含む会員の拡大などに努める。	△	

<特記事項>

A. 目標

(1) 2015年7月の通常総会以降、「動く→動かす」の2016年度以降の在り方について、国内外アンケートや有識者ヒアリング等を踏まえ、運営委員会で討議を重ねた結果、今後はSDGsの国内実施(国際協力含む)に向けた市民社会のプラットフォーム(の一つ)として活動を継続・発展するという合意がなされた。これをもとに、年度をまたいたいが、2016年5月の臨時総会において「SDGs市民社会ネットワーク」の設立について説明し、同時に規約の

改正を行って、「活動期間」について、「本ネットワークは、少なくとも2017年3月31日まで存続するもの」とし、2016年度中に「(本ネットワークの)目的の実現のために必要な市民ネットワークの在り方および本ネットワークの課題を定める」という決議を可決することができた。

一方で、「動く→動かす」の将来ビジョンや移行計画については2015年度中に十分に会員に共有・理解されてきたとはいえない。

(2)事業統括チームは、G7 伊勢志摩サミットや TICAD VI にむけた日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシーを行うハブ機能を担い、特に伊勢志摩サミットに関しては G7 サミット市民社会プラットフォームにおいて信頼のおけるアドボカシーの担い手となった。

(3)アドボカシー活動のための国内外からの資金獲得にはこれまで同様困難を抱えているが、2015年度は特に保健分野におけるアドボカシー活動のために海外から助成金を獲得することができ、これを SDGs 全般に関するアドボカシー活動に広げることができた。ただし、この分野における 2016年度下半期以降の中長期的な目途はたっていない。

2015年度もアドボカシーの能力向上のための「社会を動かす！アドボカシー講座」を JANIC、ジャパン・プラットフォームとの共催で開催することができた。ただし、これは単発のワークショップであり、より系統的な事業実施には至っていない。

(4)現状で財源多角化についての道筋はたっておらず、引き続き海外および国内の助成金獲得にむけた活動や民間セクターや個人支援者の開拓にむけた戦略づくりならびに実践が必須事項となっている。

B. 実施

(1)国内アンケート、会員ヒアリング、2016年5月の臨時総会等を通して「動く→動かす」の方向性については会員とある程度共有することができているが、「将来ビジョンの決定」に関する会員との共有や、「(本ネットワークの)目的の実現のために必要な市民ネットワークの在り方および本ネットワークの課題を定める」取り組みについては、道半ばである。

(2)事業統括チームの運営は、月1回ずつの本会議を中心に安定した形で行われてきており、進行を参加者が持ち回りで務め、さまざまな案件について活発な議論や自発性が見られるなどの参加型の仕組みが推進されている。

(3)アドボカシーの能力向上に向けたセミナー、ワークショップを開催するとともに、これを定期的に行うことができるよう、財源確保に取り組んでいる。

(4)国内外の財団や関係団体からの支援確保に尽力し、昨年度以上の予算確保を実現しているが、一方で、財源の多角化などには至っていない。

2、パブリック・モビライゼーション

パブリック・モビライゼーション	目標	(1)アドボカシー・フォト1万人を達成する。(2016年3月31日まで)	5
		(2)東京、大阪以外の道府県の action/2015 への参加者数が増え、参加者数の地域間格差が縮まる。	4
		(3)国際協力分野以外の市民団体からの action/2015 への参加者数と参加企業数が増える。	4
		(4)SDGsの達成のため、様々なセクターと協力し、活動する。	4
	3	(5)2016年9月以降の「動く→動かす」のキャンペーンをどうするか、具体的な活動方針・内容が決まる。	3
		(6)SDGsの認知が高まることで、ODA を含む開発資金が増額することに貢献する。	3
	実施事項	(1)2015年1月15日から2016年3月31日まで action/2015 キャンペーンを行い、それに向けた広報や渉外活動を行う。	○
		(2)地域連携事業として、地方での地域イベント開催後押し、国際協力／交流イベントでの実施働きかけを行う。また、国際交流協会など全国組織への協力依頼も行う。	○
		(3)国内課題にも関連するメッセージで呼びかけを行うとともに、働きかけを強化する。	○
		(4)加盟団体の横のつながりが強化され、様々なセクターが協力し合う環境を作る。	○
	4	(5)action/2015 キャンペーンの振り返りを行いつつ、2016年4月以降のキャンペーン案を検討する。	△
		(6)加盟団体が実施しやすい企画、各団体の会員に呼びかけやすい企画や広報ツールを提案する。	○

<特記事項>

A. 目標

- (1) これまで参加して下さっていた NGO や NPO の方々に加え、新しい層にアプローチできたことにより目標の人数を達成することができた。

参加者数(対象者数): キャンペーン参加者数<約 300,000 人>(オンライン・オフラインの国内外含む)

<オフライン>

- ・アドボカシー・フォト キャンペーンの参加者数: 約 20,000 人(図1参照)
- ・イベントやシンポジウムの参加者数: 約 5,000 人

<オンライン>

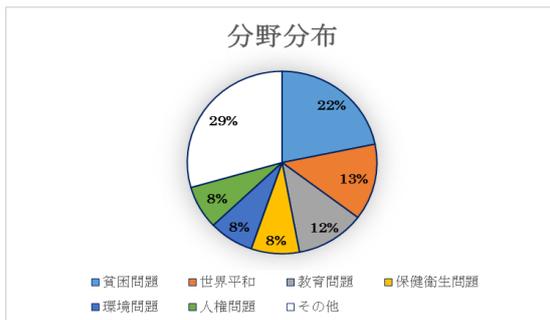
- ・facebook のリーチ数: 262,240 件

- (2) SDGs をテーマとしたイベントを神奈川県、長野県、京都府、愛知県、三重県などで行ったことにより、東京、大阪以外からの参加者を募ることができた。9月の国連総会、12月 COP21、2016年以降の G7 や G20 を見据え、様々なセクターが協力し合い、イベントやキャンペーンを行い、SDGsについて広めることができた(図2参照)。また G7 伊勢志摩サミットをきっかけに東海地区の NGO/NPO の方々との新しい連携もでき、今後に繋がる有益なパートナーシップを組むことができた。
- (3) 5月23日に行ったイベント「高尾山からはじめる action/2015～生物多様性と気候変動を考えよう～」では、登山客をターゲットとし、新たな層へのアプローチができ、幼稚園児から若者、お年寄りまで幅広い年齢層の方々約 1,500 人が参加してくれた。また、10月7日に行ったイベント「15人の15歳と語る! 15年後の世界と日本」では、国会議員が 19名(発起人: 32人)と中学生 15名の対話だけでなく、オブザーバーとして一般の参加者を募り、NGO/NPO、大学院生、大学生、高校生、中学生、研究者、教員、主婦、ライター、起業家、アーティスト、行政書士、看護師、クリエイター、民間企業(IT、輸入業、メディア、建築、飲食)、フリーターなど 150人の参加者を募ることができた。
- (4) 約 10 以上のイベントを通して、SDGs 認知拡大の向上に努めた(図2参照)。SDGs の 17 ゴールのどこに関心があるのか、イベント参加者に随時アンケートを取ることで SDGs 全体の説明や個別課題についても周知できた。加盟団体の他に、環境団体や民間企業、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)など SDGs に関する問い合わせを多く受けた。また、他セクター主催のイベントやセミナーに代表や事務局長

が登壇することで、SDGsに関するNGOの見解についても広く周知することができた。

- (5) 2016年の新たなキャンペーンについては、当会キャンペーンのアドバイザーに長島美紀氏が就任、SDGsの人気度向上に向けたキャンペーン戦略立案を行った。また事務局運営や広報に関して、加盟団体15団体にヒアリングを行った。2017年以降のニーズ、加盟団体以外のニーズについての聞き取りはまだ十分ではないが引き続きヒアリングを行う。また、G7伊勢志摩サミットを契機にSDGsの認知率向上を目指すキャンペーンサイトのTOPページのデザインを発表し、今後2030年のゴールに向けた継続的なキャンペーンを展開していく意思を表明した。
- (6) 環境団体や民間企業、GCNJなどSDGsに関する問い合わせに丁寧に応えたり、他セクター主催のイベントやセミナーに代表や事務局長が登壇することで、SDGsに関する開発系のNGOの意見を他セクターに普及したり、SDGs実現に寄与するODAの増額といったアドボカシーにも結び付ける素地ができつつある。

【図1】



※複数回答含む、総関心事数：約500

【図2】

日程	イベント名
2015年	
4月18-19日	アースデイ東京2015
5月23日	高尾山からはじめる action/2015～生物多様性と気候変動を考えよう～
7月18-19日	サマーコンファレンス2015
9月12日	お散歩しながら考える日本と世界とこれからの時代<第2回テーマ<水>
9月26日	「2030アジェンダ」採択に際しての市民社会・ビジネスセクター共同声明(記者会見)
10月3-4日	グローバルフェスタ2015
10月7日	15人の15歳と語る！15年後の世界と日本(国会イベント)
10月10-11日	よこはま国際フェスタ2015
11月8日	第3回清水寺で世界を語る～『I am』わたしにできること～
11月28-29日	気候をまもる、パリへの行進！アースパレード2015
12月14日	2016年G7サミット市民社会プラットフォーム 設立記念イベント
12月22日	アドボカシー講座
2016年	
3月26-27日	G7サミット・ユース勉強会

B. 実施事項

- (1) これまで通りに国際協力系イベントの機会を最大限に利用するとともに、SNSを上手く活用し、幅広い参加者を募ることに成功した結果、アドボカシー・フォトを通じて、SDGsやCOP21に関する啓発を行うことができた。
- (2) 9月12日にウォーターエイドジャパンの協力を得て実現したイベント「お散歩しながら考える日本と世界とこれからの時代：第2回テーマ<水>」では、信州大学名誉教授を招き、水資源を産業振興やまちづくりに積

極的に活用している長野県安曇野市でフィールドワークを行う企画を行い、参加者とともに実際のまちづくりで行われている水利用を持続可能な社会像と照らし合わせて見つめることができた。

9月の国連総会、12月COP21、2016年以降のG7やG20を見据え、様々なセクターが協力し合い、イベントやキャンペーンを行い、SDGsについて広めることができた。またG7伊勢志摩サミットをきっかけに東海地区のNGO/NPOの方々との新しい連携もでき、今後につながる有益なパートナーシップを組むことができた。

- (3) 5月23日に行ったイベント「高尾山からはじめる action/2015～生物多様性と気候変動を考えよう～」では、高尾山の駅前で黄色いリボン（action/2015キャンペーンのテーマカラー）を配布し、身に着けたまま登山してもらい“生物多様性の重要性”と“気候変動”に対する意識を喚起し、2015年がSDGsとCOP21の新枠組という次世代に大きな影響を及ぼす重要な決定が下される年であることを周知できた。

また、10月7日に行ったイベント「15人の15歳と語る！15年後の世界と日本」では、15人の中学生より①ジェンダー②教育③エネルギーの3テーマから、2030年の世界と日本がどうなっていてほしいかについて発表し、その実現に向けた提案を行った。それに対し、国会議員も真摯に応えた。SDGsに深く関わる外務省および環境省を訪問し、政策が作られる現場を訪れ、各省庁のお話を伺う貴重な機会を作ることができた。またイベント企画運営に関わったNGOの結束力も強まったことも何よりの財産となった。

- (4) また、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが中心となり、SDGs子ども向けパンフ『私たちが目指す世界 子どものための「持続可能な開発目標」』日本語版を10団体と協力して作成した。

SDGs認知向上に関するキャンペーンについては、電通社会貢献部との連携や博報堂プロボノに協力を得て、G7市民社会プラットフォームのロゴを制作した。またアドバイザーの長島さんの協力により、SDGsの特設サイト構築やメディアとの連携強化を図ることができた。

- (5) 2016年2月～5月にかけて各団体を訪問し、担当者（主に広報担当）にヒアリングを行った。ヒアリング内容は、事務局体制と当会キャンペーン全般の振り返りと2017年以降のキャンペーンに関する要望やアイデアなど。（Japan youth platform for Sustainability (JYPS）／バイオダイバーシティ・インフォメーション・ボックス (BIB)／ピープルズホープジャパン／開発教育協会 (DEAR)／難民を助ける会 (AAR)／テラ・ルネッサンス／草の根援助運動／ハンガー・フリー・ワールド／ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS)／他6団体）action/2015キャンペーンは、スタンド・アップを踏襲したフォトキャンペーンであったが、留意点としては以下の通りである。

- ・9月の国連総会で採択されるSDGsと12月のCOP21をより良いものにするため、参加者の関心事（常に感じている社会課題）を集める。

- ・参加人数をカウントするものではなく、参加者の関心事を集める。

- ・集めた関心事は、アドボカシーの後押しとなるよう外務省との定期的意見交換会などで政府へ提出した。

- (6) 加盟団体が実施する予定のイベントやセミナーなどの冒頭や休憩時間に流せる映像の提供を随時、加盟団体が参加するメーリングリストで共有した。また、国連広報センターと博報堂プロボノが中心となり、SDGs日本語版ロゴの制作を行った際にNGOの意見集約を行った。制作物に関しては、SDGsの17ロゴデザインの横断幕やTシャツを作り、SDGsに関するイベント時に使用した。

SNS戦略としては、「SDGsの成り立ちが一目でわかる A4 チラシ（表裏）」制作や“NAVER まとめ”による「2015年以降、世界が変わる！？1分で分かる！ポスト2015開発目標まとめ」を制作し、1567viewを獲得した。さらに、ハフィントンポストジャパンのブログアカウントを取得し、継続的な情報発信を行った。SDGs採択後の9月末から2016年6月現在までに、23の記事を掲載しており、1記事に対する最大リーチ数6,486、いいね数280を獲得し、これまでアプローチできていなかった層への関心喚起ができた。

G7伊勢志摩サミットに関しては、G7市民社会プラットフォーム特設WEBサイトの制作・運営を行い、サミットに関するNGOの動きを随時情報発信した。また国連広報センターとの共同記者会見を行ったことにより、メディアの関心を集めることもできた。ユースサミットや市民サミットの企画運営も行き、他団体との連携強化にも繋がった。国際メディアセンターでは、SDGs17ゴールの各目標に沿って活動している人に依頼し、「17人18脚」を行ったり、G7サミットに関するNGOの見解や意思を書道パフォーマンスによる「今日の一字」で表現をしたりと、みんなが参加できる企画を実施でき、連帯感を生むことができた。

3. 政策

政策	目標	(1) SDGsにも沿った基礎社会セクター、貧困削減に寄与する分野の ODA が規模において維持、または増額される方向が確立される。	3	
		(2) 国内資金調達(DRM: 国内資金調達)や革新的資金メカニズム(国際連帯税含む)など、非 ODA の開発資金に関する論議に影響を与える。	3	
		(3) ポスト 2015 採択後の普及と実施に向けて、環境や国内貧困、その他隣接分野の NGO、国会議員、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等との連携が強化される。	4	
		(4) ポスト2015 採択後の実施に向けた政府の省庁横断的な体制の構築や国内指標設定プロセスに関し、市民社会のアドボカシーに影響を与える。	5	
		(5) 日本が議長国となる 2016 年 G7 プロセスにおいて、市民社会の共同アドボカシーの体制が構築される。	5	
		(6) 日本の開発政策上流(例:ポスト 2015、G7、TICAD VI など)に対する市民社会の共同アドボカシーが効果的に政府その他のステークホルダーに影響を与える。	4	
		(7) 外務省に加え、財務省、環境省など関連省庁、また、内閣官房、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係が強化される。	3	
		(8) 実施事項1～7の活動において、多方面への働きかけを通して「動く」のプレゼンスを確立させる。	4	
	4	実施事項	(1) 基礎社会セクターおよび貧困削減に寄与する分野の ODA 増額に向けた働きかけを強化する。	△
			(2) 非 ODA 開発資金確保に向けた日本政府の責任を踏まえた積極的アドボカシーを行う(例:タックスヘイブン規制、税務強化のための ODA など)。	△
			(3) ポスト 2015 の普及と実施に向けて、隣接分野 NGO、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等と戦略的に協働し、「国民運動」の効果的な展開につなげる。	○
			(4) ポスト 2015 の実施に向けた政府内の体制や指標設定に関し、市民社会の積極的なアドボカシーを行う。	○
			(5) G7 に関する内外のプロセスに関与しながら、日本の市民社会のアドボカシー体制、国際的な市民社会との連携体制を構築する。	○
			(6) 日本の開発政策全体に影響を及ぼす事項(ポスト 2015、G7、TICAD VI など)に関し、市民社会共同のアドボカシーを積極的に展開する。	○
			(7) ポスト 2015、G7、TICAD VI などの重要なステークホルダーとの関係構築を積極的に行う。	△
(8) 市民社会共同のアドボカシーを主導・調整し、リーダーシップを発揮する。			○	

<特記事項・背景説明>

A. 目標

- (1) 日本政府は 2030 アジェンダ採択後初の G7 伊勢志摩サミットや TICAD VI の開催といった文脈で「2030 アジェンダの積極的推進」を打ち出し、特に国際保健における感染症対策およびユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、女性の活躍推進として母子保健や女子教育、また仙台防災協カイニシアティブのフォローアップといった内容を含む平成 28 年度 ODA 予算は平成 27 年と比較して 104 億円増額した。一方で、極度の貧困や格差是正といった視点に基づく政策や支援策は不足している。
- (2) 国内資金調達や租税回避の課題、革新的資金メカニズムについては、第 3 回開発資金会合および SDGs のプロセスにおいて、外務省や財務省と議論を行った。さらに G7 伊勢志摩サミットにおいてはパナマ文書流出と絡めタックスヘイブンの問題についても発信を行った。これら活動により一定の影響は与えられたが、明確な形での政策やステートメントへの反映には至っていない。
- (3) SDGs の国内実施に向けた「民」の体制の構築に向けて、環境や国内貧困、その他隣接分野の NGO、国連機関、学术界等との連携は一定強化され、国会議員や各政党の SDGs への認知向上も図られた。一方で、メディアや民間セクターを含む各ステークホルダーとは引き続き戦略的な働きかけと関係構築が必要と

される。

- (4) SDGs の国内実施に向けた政府の省庁横断的な体制として、G7 サミット直前の 5 月 20 日に安倍総理を本部長とし、全閣僚が構成員となる省庁横断的な「SDGs 推進本部」が組織された。これは「動く→動かす」を中心とした市民社会の働きかけの影響が大きかったという評価を各方面から受けている。
- (5) G7 伊勢志摩サミットに向けた市民社会の共同アドボカシー体制として、JANIC と「動く→動かす」が共同事務局を務める「2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム」が 2015 年 11 月に結成され、国際的な市民社会および地域の市民社会との連携体制が構築された。
- (6) SDGs プロセス、および G7 伊勢志摩サミットに対する市民社会からの積極的な提言活動および対話の結果、政策や首脳宣言、行動計画に一定の反映がなされた。
- (7) 外務省の SDGs 関連部署との関係はさらに強化を図ることができたものの、財務省、環境省、厚労省などの関連省庁、また、総理官邸、内閣官房、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係強化は未だ十分とは言えない。
- (8) 日本の主要な開発アドボカシー・ネットワークとしてのプレゼンスは、SDGs プロセスや G7 伊勢志摩サミットを通してさらに向上したと言える。

B. 実施

- (1) SDGs プロセスや G7 伊勢志摩サミットにおいては、直接的な提言活動のみならず、パブリック・モビライゼーションとの連携によるイベントや啓発活動を行い、基礎社会セクターおよび貧困削減に寄与する分野の ODA 増額、支援強化を訴えた。対外的な認知向上にはつながったものの、大きなインパクトには至らなかった。
- (2) パナマ文書の流出でタックスヘイブンの問題が一気に注目を集め、G7 伊勢志摩サミットではこの問題について発信を行ったが、この機会を活かした開発課題としての視点の発信や、日本政府の役割への働きかけは十分出来たとはいえない。
- (3) SDGs 国内実施の「民」の体制の構築に向けて、隣接分野 NGO との連携を進め、SDGs 市民社会プラットフォームの基礎を作った他、国連機関、学术界等との戦略的な協働をすすめた。引き続き、メディアや民間セクターを含む各ステークホルダーとの戦略的な関係構築が必要。
- (4) SDGs の国内実施に向けた政府内の体制構築や実施プロセスに関し、市民社会からの積極的なアドボカシーを展開し、政府施策を策定する上での参考とされた。
- (5) JANIC と「2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム」の共同事務局を担い、G7 に関する内外のプロセスに関与しながら、日本の市民社会の幅広い連携によるアドボカシー体制、および国際的な市民社会との連携体制を構築できた。
- (6) SDGs、G7、TICAD VI といった各機会やプロセスの情報収集を行い、政府への提言提出や対話の設定など積極的かつ機動的に対応し、市民社会の提言の反映を目指した。
- (7) SDGs に関しては国会議員との対話やイベントを積極的に展開したが、外務省以外の関連省庁、内閣官房等の政策決定に関わるステークホルダーとの関係構築は十分とは言えない。
- (8) これまで「動く→動かす」が果たしてきたプラットフォームの機能と調整の役割を引き続き果たし、市民社会の共同アドボカシーでリーダーシップを発揮できた。